

事業部

1. 事業部の概要

外部の関係機関や県協会の各部との連携および多くの会員に参加いただき受注案件増加のため、次の5つの事業に取り組んでいます。

(1) 受託事業

行政・支援機関からの受託活動を推進します。

(2) 事業開発

収益につながる事業開発、営業活動、入札体制の拡大などに取り組めます。

(3) 認定支援機関

国の認定支援機関として、活性化協議会事業、無料経営相談などに取り組めます。

(4) 経営支援

中小企業への有料経営相談、経営診断、実施支援に取り組めます。

(5) プロジェクト

大型案件など組織的な対応が求められる事業などの受託活動を推進します。

2. 2025年度の活動実績

2025年度に受託した主な事業は、次の通りです(詳細は別途受託事業に記載しています)。

(1) 受託事業

① シニアの活躍の場の拡大事業 (埼玉県)

- ・県内事業所訪問 400社(訪問追跡調査250社含む)
- ・シニア活躍推進宣言取得 200社
- ・課題解決支援(専門家派遣) 20社
- ・メールマガジン発行 2,000社超

② 人手不足支援事業 (埼玉県)

- ・専門家派遣
- ・補助金申請窓口業務など

③ 価格転嫁支援事業 (埼玉県)

- ・架電による周知
- ・県内企業への訪問
- ・伴走支援140社

④ 経営革新フォローアップツール作成業務

- ・経営革新実施後のフォローアップにつなげるAIを活用したツール開発

⑤ 川越商工会議所経営相談業務

- ・管内の事業者の経営相談窓口業務に会員診断士を派遣

⑥ 埼玉県商工会連合会事業環境変化対応窓口相談

- ・県内商工会へ窓口相談として専門家派遣を実施

⑦ 経営革新プロジェクト

- ・商工会等への経営革新計画作成支援を実施

⑧ 金融機関連携プロジェクト

- ・県内金融機関と連携し経営改善計画策定支援を実施



事務局活動風景

(2) 2025年度の会員募集事業

受託次第会員メーリングリストを通じて各事業でアドバイザーや相談員を公募しました。今後はkintoneを活用し公募をしていきます。協会からのお知らせメールには常に注意を払っていただくようにお願いします。

3. 2026年度の活動に向けて

2026年度は、県協会の基本理念、第3次中期経営計画方針を踏まえ活動していきます。

また、新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

現在、事業部ではデジタル化を推進しており、事業部スタッフが診断士業務の効率化や合理化への取組に協力いただいております。

金融機関との連携も本格化しさらなる業務も増えてくる状況を想定しています。

今後も情報システム部と協力し円滑な事務局運営を遂行してまいります。

事業部での業務は「受託業務 専門家紹介依頼の運営に関するガイドライン」に沿った受託事業を運営します。

最後に、多くの会員の皆様に営業活動を含めた受託事業に参加いただき県協会の経営基盤強化に向けてご協力いただけることを期待します。県協会の運営活動を一層充実したものにするためにも今まで以上に会員一人一人の積極的な参加をお願いします。

